

# 第6章 温室効果ガス排出量の削減目標

## 第1節 削減目標

袋井市「ゼロカーボンシティ」宣言において、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指していること、また、国の「地球温暖化対策計画」（令和3年（2021年）10月）等の方針及び静岡県の方針を踏まえ、本計画では以下のとおり中期目標及び長期目標を設定します。

表 6-1 目標年度と削減目標の考え方

目標年度	削減目標の考え方	設定する削減目標
基準年度 平成25年度 (2013年度)	—	—
中期目標 令和12年度 (2030年度)	• 本市の将来人口推計や将来の電源構成 <sup>※</sup> 等の外的要因、さらに本計画の施策・具体的な取組に基づく対策効果の積み上げにより設定する	• 温室効果ガス総量削減目標 • 部門別削減目標（二酸化炭素）
長期目標 令和32年 (2050年)	• 袋井市「ゼロカーボンシティ」宣言に基づき、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする	• 温室効果ガス総量削減目標

※「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」（経済産業省）で示す電源構成における再生可能エネルギーの割合を参照

各主体が一体となって地球温暖化対策に取り組むことで、市内の温室効果ガス排出量を中期目標として令和12年度（2030年度）で基準年度比46%削減、長期目標として令和32年（2050年）までに実質ゼロとすることを目指します。

**【中期目標】令和12年度（2030年度）  
平成25年度（2013年度）比 マイナス46% を目指します**

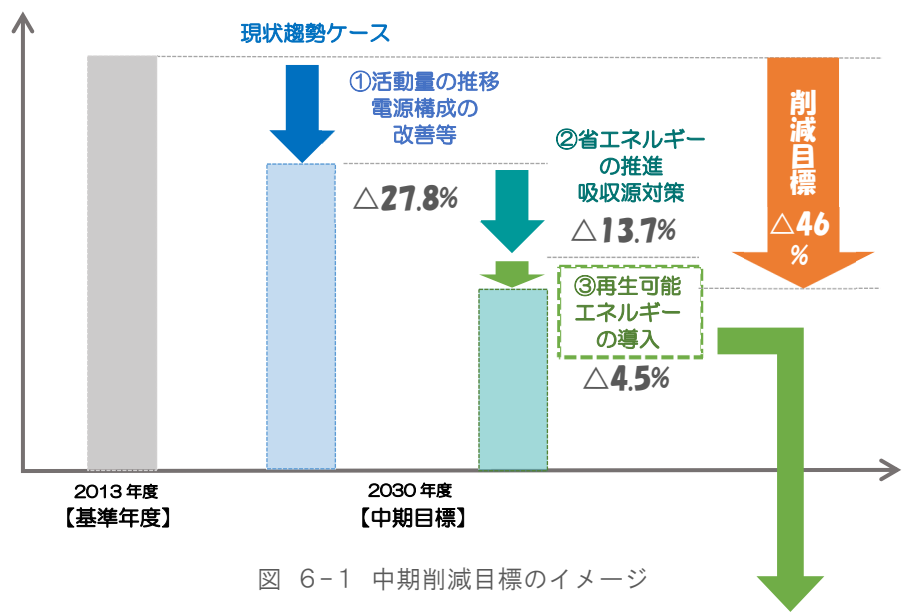


図 6-1 中期削減目標のイメージ

**【再生可能エネルギーの導入目標】令和12年度（2030年度）  
市内の電力消費量の約25%※1を目指します**

表 6-2 再生可能エネルギーの今後の導入目標

取組内容	再生可能エネルギー設備容量	
	今後の導入量※2 (kW)	備考
太陽光発電の導入	6,700	住宅へ導入した場合：1,675棟 相当 農地へ導入した場合※3：11.2ha 相当
バイオマス発電の導入	7,100	市内事業者による木質バイオマス発電を維持

※1 太陽光発電及び木質バイオマス発電による発電見込み量（約171,000MWh）は、令和3年度（2021年度）の電力消費量（701,539MWh）に対して約25%に相当  
 ※2 令和4年度（2022年度）以降に新規導入を目指す再生可能エネルギーの設備容量  
 ※3 農地への太陽光発電の導入はソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を想定

**【長期目標】令和32年（2050年）  
温室効果ガス排出量実質ゼロ を目指します**

## 第2節 将来推計

### (1) 温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢）

将来推計に当たっては、生活や事業活動がそのまま継続し、現状から追加的な対策を行わず、かつ電源構成における再生可能エネルギーの割合の変化等外的要因を考慮した場合は想定しています。この推計値は、一般的には現状趨勢ケース（BAU※）と呼ばれています。

市内において新たな取組を実施しない場合、本市の温室効果ガス排出量は、令和12年度（2030年度）には基準年度（平成25年度（2013年度））比で27.8%減の563,284t-CO<sub>2</sub>、令和32年（2050年）には52.4%減の371,656t-CO<sub>2</sub>になると推計しました。

※BAU…Business As Usual、いつものとおり、従来のおおりの意味

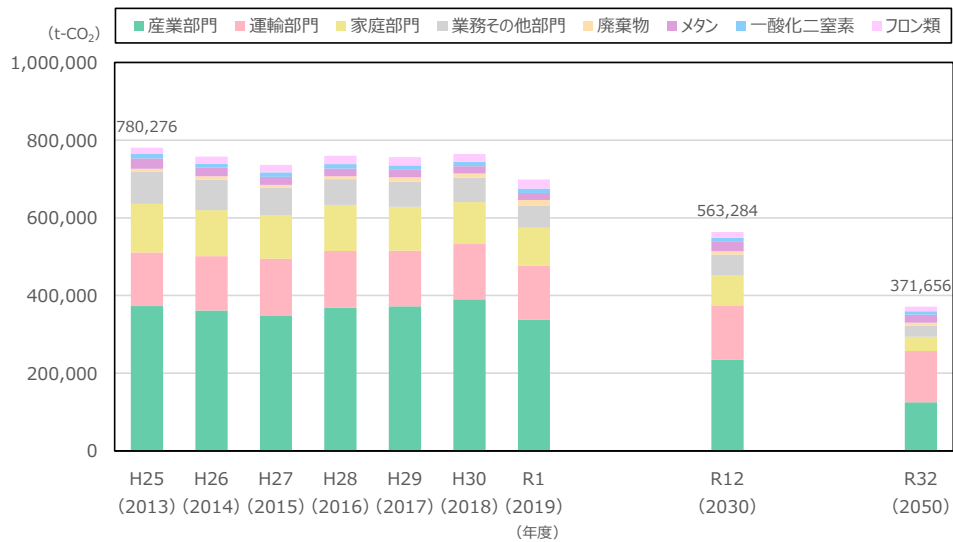


図 6-2 温室効果ガス排出量の将来推計

### 第3節 各部門の削減効果

地球温暖化対策を実施した際に見込まれる温室効果ガスの削減量について算定し、各部門における削減割合を設定しました。

算定は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」や「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」等の国の公表資料に基づいて実施しました。詳細な削減効果は資料編へ掲載します。

令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量は、取組を実施することによって、基準年度（平成25年度（2013年度））比で46%削減することを目指します。

表 6-3 温室効果ガス排出量削減目標

分類・部門	基準年度 (H25)	削減効果 <sup>※1</sup> (t-CO <sub>2</sub> )		削減割合 <sup>※1</sup>	
		対策及び現状趨勢を含む削減量			
		うち、対策による削減量			
ガス、部門ごとの削減効果					
二酸化炭素	家庭部門	125,186	83,805	36,268	66.9%
	業務その他部門	82,229	47,420	18,371	57.7%
	産業部門	372,542	180,104	41,640	48.3%
	運輸部門	138,149	32,642	34,988	23.6%
	廃棄物	8,387	2,603	2,619	31.0%
	吸収源対策	—	60	60	—
	計	726,493	346,633	133,947	44.4% <sup>※2</sup>
メタン	26,661	3,733	1,637	14.0%	
一酸化二窒素	11,223	1,571	739	14.0%	
フロン類	15,900	6,996	5,618	44.0%	
合計	780,276	358,933	141,941	<b>46.0%<sup>※2</sup></b>	

(参考)

③再生可能エネルギー導入 <sup>※1</sup>	—	35,100	35,100	4.5% <sup>※2</sup>
②省エネルギー等の取組	—	106,841	106,841	13.7% <sup>※2</sup>
①電源構成の改善等（現状趨勢）	—	216,992	—	27.8% <sup>※2</sup>
合計	—	358,933	141,941	46.0% <sup>※2</sup>

※1 各部門の削減効果及び削減割合は、再生可能エネルギー導入による削減量を含む

※2 削減効果の合計及び再生可能エネルギー導入等の取組による削減割合は基準年度の総排出量に対する割合を示す

※3 小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります